

# なくせ貧困と格差、ストップ改憲 内部留保吐き出させ雇用確保と賃上げを そして内需主導型で景気回復を

(区職労09春闘方針・09年2月から6月の行動計画)

2009年1月

千代田区職員労働組合

09年度千代田区職労運動方針にもとづき、千代田区職労春闘方針案(09年2月から6月までの行動計画)を下記のとおり提起します。

## 、はじめに

この方針は、09年2月から6月までの区職労の具体的な活動を提起するものです。

年末から年明けにかけて派遣などで首を切られた労働者が派遣村に集まり、企業の冷酷無法を告発しました。そして、首を切られた労働者は、自治体を頼って生活保護申請を行っています。私たちを取り巻く状況は大きく動いています。

一方、経営者側は100年に一度となる金融危機などと主張し首切りを当然視し、賃下げによるワークシェアリングで雇用確保などと言い、責任逃れをしています。しかし、派遣などの非正規労働の実態が明らかになるにつれ、派遣労働などの改善を求める世論が大きくなりつつあります。

こうした動きにほとんど何もしない麻生内閣の支持率は20%にまで急落し、ますます政治は国民から離れており、一刻も早い解散・総選挙での民意を問うことが求められています。こうした状況のなかで、09春闘は闘われています。

景気よかった時期に溜め込んだ大企業の内部留保は莫大にあります。そのほんの一部を吐き出すだけでも、非正規の雇用は確保でき、賃上げも出きます。

労働者の購買力が高まれば、景気は間違いなく回復傾向に進みます。

大企業の社会的責任を迫り、大きな動きを作る09春闘にすることが求められています。

## 、取り巻く情勢の特徴

私たちを取り巻く最近の情勢について、以下記述します。

### 1 ルールなき資本主義は限界

600兆ドル、日本円で6京円(「京」は $10^{16}$ )日本のGDP比で120倍の規模に膨れ上がった金融市場が暴走し、世界経済を揺るがしています。「カジノ資本主義」を主導したグリーンスパン・前アメリカ連邦制度準備理事会(FRB・アメリカの中央銀行)議長は、「100年に一度の信用の津波」に見舞われているとのべました。

世界大恐慌以来の経済的混乱の中で、09春闘を闘うことになります。しかし、情勢は厳しさだけではありません。大きな変化が、日本でも起きています。

08年10月。金融危機に慌てふためいたアメリカ政府は、1,250億ドル(12兆円規模)もの多額の税金を大手9銀行に資本注入しました。金融機関の実質国有化を、資本主義の本家＝アメリカが実施するという「異常な事態」です。

国際世論は、2000年代に入って急成長したヘッジファンドなどによるマネーゲームの規制を求め、金儲け第一をあおった新自由主義の失敗を批判しています。

日本国内でも、原油や穀物高騰の原因となっているヘッジファンド規制や政府による対策を求め、漁民、農民、トラック・タクシー事業者と労働者の「スト」や行動があいついでいます。小林多喜二の「蟹工船」がブームとなり、青年を中心に「カニコー」(連帯して立ち上がること)が流行語となり10・5青年集会などの行動に青年が参加しています。「たたかう」「行動する」が時代を動かし始めています。

## 2 働くルールを壊し続けた「構造改革の10年」

異常な企業本位の「構造改革」が本格化した1998年からの10年間で、何が変わったのでしょうか。

第1に、労働基準法や労働者派遣法が改悪され、労働時間規制が緩和され、正規雇用から非正規雇用への置き換えや「名ばかりの管理職」の増加が進むなど、労働実態は一気に悪くなりました。

第2に、持ち株会社の解禁や産業再生法などの会社規制の緩和が進み、株主を重視する一方、労働者、消費者を軽視する企業経営が蔓延しました。これがあいつぐ企業の不祥事の一因ともなっています。

第3に、年金、医療、福祉などの社会保障制度が毎年改悪され、セーフティネットが後退し、格差が拡大しました。「格差世襲」との告発も行われる深刻さです。

第4に、保育や教育、介護などの公共サービスの民営化が進み、国民負担増に拍車がかかりました。同時に、公務関連業務に「官製ワーキングプア」が急増しはじめました。

第5、自衛隊の海外派遣がくりかえされ、在日米軍基地強化がすすみ、改憲運動が一気に強まりました。海兵隊のグアム移転経費を日本が負担する約束までしています。

98年から07年の10年間で、国民総生産は2.1%(約10兆円)伸び(成長)ています。しかし、民間企業の人件費も労働者に支払われた賃金も、労働者の可処分所得も10%減少しています。特に大企業は、18%も労働分配率を低下させています。非正規雇用者が48%も増加していることが大きな原因です。一方で、企業の経常利益は2.5倍に増えています。また、連年の社会保障抑制の累積は1兆6200億円と巨額です。

ルール破壊の10年は政府や大企業が労働者・国民の「所得」を取り上げた10年でした。

## 3 大企業に富を集中させた「構造改革」の10年

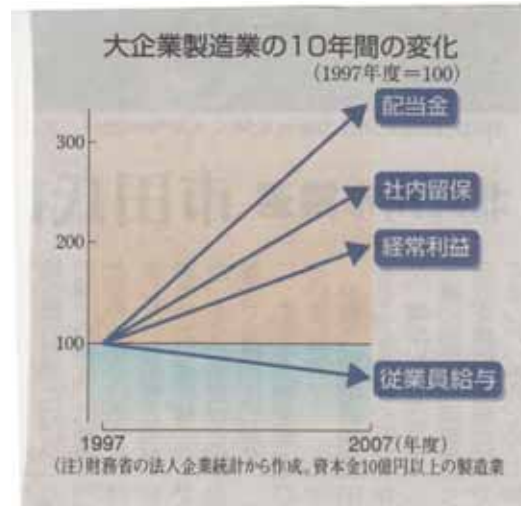
大企業は、政府の手厚い保護、大企業優遇も受けて、市場最高益を更新しつづけました。

第1の優遇は、税金です。法人税率は、98年、2000年と引き下げられ、現在は国税、地方税合わせて40%です。しかし、たとえばトヨタの決算から試算すると、実際に払った税金は27%程度にすぎません。しかも、98年以降年々、税負担率を下げています。

第2は、政府からの直接の補助金です。その一つが、各自治体がおこなっている「企業誘致補助金」です。たとえば液晶テレビで有名なシャープ亀山工場の誘致に、三重県が90億円、亀山市が45億円

支出しました。

第3は、90年代からつづく「ゼロ金利」で、金融機関以外の法人だけで、91年から05年までの間に、受け取り利子と支払い利子の差、264兆円の利益をえたと試算されています。同じ期間に労働者・国民が受け取れなかった利息は249兆円と試算されています。家計から企業に利息が移転しています。これらは大企業優遇の氷山の一角です。



#### 4 労働者の貧困が深刻化した「構造改革」の10年

98年からの10年間で、非正規労働者は558万人増えています。2007年で正規に対する非正規の割合は33.7%にもなっています。

その内訳をみると、最も増加した年代は15歳から24歳の若年層です。非正規労働者のうち、最も増加率が高いのは派遣労働者で、2000年の33万人から08年初頭には145万人へと急増しています。これは1999年の労働者派遣法改悪の影響です。派遣労働者の中には、1か月以下の短期派遣労働者が少なくなく、その68.8%が30歳代前半以下の若年者であり、84%がいわゆる「日雇い派遣」です。青年の雇用破壊が深刻です。

不安定な非正規労働のまま高齢化する労働者、ワーキングプアの増加、結婚できない若者の増加、社会保障の空洞化など、非正規労働者の増加は深刻な社会問題を伴っています。

さらに、社会保障の連続改悪や教育費負担などが、貧困に拍車をかけています。税や社会保障の所得格差を是正する役割が後退しています。年金支給額の減少が、高齢期の暮らしを直撃しはじめました。教育費の家計負担の高さは国際的に際立っています。

#### 5 「構造改革」の転換を求めたたたかいが前進

貧困と生活危機が進行する中で、この1年だけでも「構造改革」の転換を求める運動が前進しました。

08年4月に実施された後期高齢者医療制度の廃止を求める運動は、うば捨て施策に怒る高齢者と保険料増に怒る労働者との共同が進み、廃止法案が参議院で可決されました。

国民年金保険料未納者から健康保険証を取り上げる制度が、08年4月から実施施行されましたが、国民の批判の前に実施した自治体はまだありません。

厚生労働省は、生活保護受給者が病院に通院する際の交通費を原則支給しない、という通達を08年4月に出しました。しかし、反対運動の前に7月には通達を事実上撤回しました。

偽装請負、「日雇い派遣」問題も契機に、労働者派遣法の抜本改正を求める運動が大きく広がりました。労働者保護の緩和一辺倒の状況は変化しはじめています。

規制緩和にかかわっては、タクシーの新規参入や需給調整などの規制を再強化する動きを政府が示しました。交通労働者の長時間労働規制の強化指針も出されました。

以上のような動きは、「構造改革」からの転換を求める運動の前進と成果の一端です。

## 6 金融危機、経済危機とむきあう 09 春闘

米国発の金融危機が、日本にも直接に影響しています。09 春闘では、金融危機、経済危機を口実にした労働者いじめを許さないたたかいも重要です。その点で、次のことを重視した職場討議、春闘方針論議が求められます。

第 1 は、大企業中心の経済社会をめざした「構造改革」の失敗が経済危機の原因だという点です。失敗の上塗りでは、労働者、国民の生活をよくすることはできません。

第 2 は、政府が検討している景気・雇用対策は、「構造改革」の継続だということです。90 年代にも政府は、巨額な公的資金を銀行に繰り入れましたが、貸し渋りは全く解決しません。「銀行、大企業の救済だけのために税金を使うな」の声と運動を強める必要があります。

第 3 に、今、一番苦しんでいるのは「構造改革」の痛みを押し付けられた労働者・国民だ、ということを中心に掲げたたたかいです。

年収 200 万円以下の労働者は 10 万人も増え、格差と貧困が広がっています。08 年 8 月の完全失業率は 4.2%、完全失業者数は 272 万人で前年同月に比べ 23 万人増え、5 か月連続の増加となりました。トヨタ自動車が、九州工場の派遣労働者 800 名の削減を打ち出したように、人員整理に大企業が手をつけはじめたからです。

08 年 8 月の全国消費者物価指数は前年同月比では 2.4% 上昇し、11 か月連続です。食パン、ガソリン、灯油価格など生活関連品の物価高騰が家計を直撃しています。これらは労働者の厳しい生活の一面です。生活実態をもとに、危機突破の要求と運動を、どれだけ大きくできるかが問われる情勢です。



## 7 「構造改革」からの転換を迫る運動の課題

昨年秋から運動が進んでいる後期高齢者医療制度の廃止や、労働者派遣法の抜本改正は、「構造改革」

からの転換をせまる当面の重要な課題です。同時に、次のような課題も重視して運動を取り組むことが大切です。

第1に、円高や輸出の停滞などを理由とするリストラを許さず、これをはねかえすたかいです。「非正規労働者を増やしたのは、賃下げや雇用調整のため」といってはばからない企業の姿勢が、貧困、格差拡大の大もとにあります。巨額の内部留保を溜め込んでいる企業には十分な体力があることを宣伝し、社会還元を求める世論を高めます。

第2、内需の中心である個人消費を増やすことです。前述した「構造改革」の10年で非正規労働者が急増したことが、人件費抑制の中心であったこともふまえ、正規雇用の拡大や最低賃金の引き上げ、初任給の改善、賃金底上げなど働くルール確立の取り組みを強めます。

第3に、非正規労働者の増大と正規労働者の長時間過密労働や「名ばかり管理職」の問題などは、メダルの表裏の関係です。長時間過密労働やただ働き残業をなくすことは、雇用拡大にも結びつきません。「雇用調整ではなく、労働時間短縮を」の要求運動を進めます。

第4に、「軍事費を削って社会保障に」「無駄な高速道路より地域医療、介護の充実を」など、税金の使い方を国民本位に変える運動を、労働者が先頭に立って強めることです。

第5に、国民春闘前進をめざす諸階層との共同の追及です。たとえば、米生産の労働単価は、1時間あたり179円(2007年米価で試算)です。これでは、消費拡大も地域経済再生も夢物語です。「安ければよい」では食品の安全も守れず、地域経済が疲弊し、労働者の雇用も減少します。農民や消費者との共闘が必要です。

最後に、我々公務員労働者は、民間の春闘結果を勧告という形で出され、それに基づいて労働条件が決まっていきます。また、公務職場に占める非常勤職員の数は3割近く(千代田区の場合)になっており、同じ職場に働く非常勤職員の労働条件の改善を積極的に取り組むとともに、国民と共同してこの春闘に多く仲間が参加し、要求前進の先頭に立ち、行動していくことが強く求められています。

## 8 職場の状況

石川区政になって、8年間で300人以上が削減されています。清掃職員や九段中等学校の職員増を差し引けばもっと削減されていることになります。その影響が、保育園や児童館をはじめとして全庁的に職場に影響を与えており、職場では正規職員の増を強く求めています。

しかし、区当局は、正規職員で補充はせずに、派遣や非常勤などの非正規職員でその場しのぎの対応をしており、職員にはあきらめの状況もあります。

その配置された派遣や非常勤がすぐにつかないとかすぐに辞めてしまう、派遣の人が変わってしまうなどの問題が起きて、職場運営に支障が出ています。結局は正規職員に負担がかかっています。

派遣村から千代田区に一挙に多くの生活保護申請に訪れ、当該職場は大変な状況になりました。今後も、事務が続くことから、ケースワーカーなどの増員が急務となっています。

### 、具体的な取り組み

#### 1、雇用確保、賃上げなどの取り組み(1月以降)

大企業の莫大な内部留保金を吐き出させ、雇用確保と賃上げを求めていきます。

千代田区に、派遣切りにあった人々を区の臨時・非常勤職員などで雇用するよう求めていきます。

また、雇用確保のために新規の正規職員の採用を求めています。

区職労旗開き（第1部）で「マスコミの目から見た2009年」（講師・仲築間卓蔵氏）の情勢を学習します。（1月13日）

千代田春闘共闘討論集会・区職労春闘討論集会に組織し学習（労働者派遣法などについて、講師・鴨田弁護士）・討論します。（1月24日から25日）

3月13日と4月に行われる千代田総行動に参加し、地域の春闘に参加します。

第80回メーデー（5・1代々木公園）に参加します。

自治体からワーキングプアをなくす取り組みを進めます。

・区で働く非常勤職員等の賃金・労働条件改善に取り組みます。具体的には、昨年11月に出した「非常勤職員の賃金労働条件改善要求」の前進をめざします。

・派遣職員の労働条件について、同一労働同一賃金の観点から派遣契約などを見直すよう申し入れます。

我々に大きく影響してくる貧困問題（講師・毎日新聞記者の東海林智氏）について学習します。（2月3日）

## 2、09人員配置等の取り組み（1月、2月、3月）

保育園、児童館、学校用務職場、富士見福祉会館、本庁舎の人員増が必要な職場など、職場の人員確保をめざし、要請行動や交渉を展開します。

保育士の新規採用が5月以降となる問題について、その間の職場の負担について、非常勤などの対応を取るよう求めています。

## 3、昇任、昇格、昇給の民主的、公平な実施を求める取り組み（1月、2月、3月）

各種昇任選考について、昇任率、昇格者数を確保し、昇任枠を広げるよう求めています。（1月23日結果発表）

技能・業務系の昇格制度については、08給与改定交渉で妥結した内容に基づき、昇格率を最大限使ったものとさせ、約束を守らせます。

昇給制度について、公平な昇給実施を求めています。

## 4、超過勤務縮減及び不払い残業根絶の取り組み（1月、2月、3月）

区職労アンケートに基づく残業代の不払いについて、当局に調査を要求し、その支払いを求めています。

この期間、不払い残業根絶キャンペーンを行います。

将来的な検討課題とさせず、ICカードによる退庁管理を行うよう粘り強く求めています。

勤務時間外の一定の時間に消灯して、執務ができないようにし、結果として超過勤務を減らすような取り組みを粘り強く求めています。

## 5、休暇制度の前進、病気休暇・生理休暇制度改悪反対の取り組み（1月、2月、5月）

子の看護休暇など休暇制度について、更なる前進を求めています。

夏季休暇、次世代育成支援に関わる休暇等の前進をめざします。

6、勤務時間の短縮に関わる問題について（2月、3月）

1日の勤務時間の短縮に関わって、勤務時間の割り振りなど、詳細について、詰めていきます。  
雇用を増やすために更なる労働時間の短縮、賃下げなしでのワークシェアリングを求めていきます。

7、民営化などの公務の市場化に対する取り組み

麹町保育園の民設民営化に対する取り組み

・民設民営化の問題点を明らかにし、保護者や住民との協力・共同をめざして、取り組みます。  
民営化の問題を区民や利用者に知らせるために、新聞折り込みや全戸配布、保育園門前宣伝など、工夫して行います。

現行の保育制度を守る取り組みとして、国への要請署名を行います。（1月）

8、組織整備に対する取り組み（2月）

組織整備案に対する職場要求を踏まえた区職労としての見解をまとめ、当局に要請します。

9、人事異動に対する取り組み（3月）

適材適所、民主的な人事異動の実施を求めます。

人事異動の異議申し立てを実施させます。

10、「09区予算案に対する取り組み（2月）

09区予算案に対する区職労コメントを発表し、その問題点を指摘します。

11、職員の健康などを守る取り組み

メンタルヘルス問題の宣伝を行います。

パワーハラスメントに対して制度的に対策を取るよう求めます。また、パワーハラスメント問題の宣伝を行います。

12、平和を守る取り組み

憲法9条の意義を広めるために学習会を開催します。

千代田区役所「職員9条の会」と連携した取り組みを行います。

千代田平和集会（7月末）の成功に向けて取り組みます。

13、千代田区長選挙について

現区政に反対している下田武夫さんを支持します。

14、組織強化の取り組み（4月、5月、6月以降）

組織強化月間を設定し、新規採用・交流職員、再雇用・再任用・昨年採用者等の加入訴えを行います。また、非常勤職員の組織化を引き続き行います。

区職労旗開きを1月13日に行い、区職労の1年のたたかう意思を示し、交流と団結を図ります。

役員の意味統一を図り、取り組みの前進をめざします。

- ・必要に応じて闘争委員会を開きます。
- ・第1回区職労委員会を2月5日に開きます。主に春闘方針案の討議を行います。(2月)
- ・第2回区職労委員会を5月末に行います。(5月)
  - スト批准投票の批准投票を行い組織強化を図ります。(2月)
  - 組織財政検討委員会を4月から行います。
  - 労働学校等への参加組織、若年層と役員との学習を促します。
  - 味噌造り講習会(2月11日)、スキーツアー(2月20日から22日)竹の子掘りツアー(船橋)、さくらんぼ狩りツアー(山梨)を実施し、組合員とその家族の交流を行います。
  - 次世代の区職労役員づくり・組織強化に向けて、新規組合員や青年を対象に沖縄などの平和ツアーを6月以降に取り組みます。
  - 再雇用・再任用の部会組織の立ち上げに努力します。

#### 15、新庁舎の職場環境改善に向けて

新庁舎の職場環境について、更なる改善を求めています。

#### 16、その他の取り組み

- 確定申告相談会を退職者や再雇用・再任用者の要望を踏まえて取り組みます。(2月18日)
- 退職者歓送会を3月5日、再雇用・再任用満了者送別会を3月12日に開きます。

#### 16、活動日程

09年1月

- 14日(水) 12時、丸の内仲通昼デモ・経団連包囲行動
- 24日から25日 千代田春闘共闘討論集会・区職労春闘討論集会(森林公園)
- 25日(日) 千代田区長選挙告示
- 28日(水) 18時、児童館・保育園の人員配置交渉
- 29日から30日 自治労中央委員会(九段会館)
- 31日から2月1日 特区連三役合同研究集会(開雲)

2月

- 1日(日) 千代田区長選挙投票日
- 3日(火) 18時半、千代田春闘共闘単組代表者会議
- 5日(木) 12時、第1回区職労委員会(09春闘方針案)
- 11日(水) みそづくり講習会(船橋)
- 13日(金) 2.13中央総行動(昼休み集会・日比谷野音)
- 13日から15日 自治体政策セミナー(姫路市)
- 16日から20日 スト批准投票
- 中旬 現業級格付け交渉
- 18日(水) 9時、確定申告相談会(組合事務所)
- 20日から22日 スキー交流会(春闘共闘と区職労主催)



3月

- 上旬 再雇用・再任用新規の継続加入訴え  
5日(木) 退職者歓送会(スクワール麹町・四谷)  
12日(木) 再雇用満了者送別会(10階食堂)  
春闘共闘統一行動  
13日(金) 千代田総行動  
中旬 人事異動内示  
民間企業の回答

4月

- 組織拡大月間  
1日(水) 新人への挨拶と加入訴え  
人事異動  
16日から18日 自治労自治研究集会(札幌)

5月

- 1日(金) メーデー  
保育士10名採用・新人への挨拶と加入訴え  
25日(月) 千代田平和フェスタ(春闘共闘・実行委員会)  
下旬 新人歓迎会

6月

7月

- 24日から26日 自治体学校(さいたま市)  
25日から27日 全国保育合同研究集会(大阪市)

8月

- 7日から9日 原水爆禁止世界大会(長崎)